

VII. ERIA 支援事業

日本貿易振興機構は、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の活動に協力する ERIA 支援事業を実施した。

1. 事業の目的

ERIA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia: 東アジア・アセアン経済研究センター) は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、日本のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加 16 カ国が共同で 2008 年 6 月に設立した国際機関である。本事業は、経済産業省等と連携して ERIA の活動を支援することにより、アジア経済圏の一体的な発展と日本の成長に貢献することを目的とする。

2. 2017 年度の主な事業

日本貿易振興機構は、経済産業省との協議のもと、調査研究事業、成果普及事業、研究機関ネットワーク会合の運営等、ERIA 支援のための各種事業を実施した。事業実施に際しては、アジア経済研究所との協同のもとにバンコクを活動拠点とし、ERIA 及び海外調査部・海外事務所等との連携を図りつつ、併せて海外 15 カ国の研究機関ネットワークを活用した。

(1) 調査研究事業

ERIA の「経済統合の深化」、「発展格差の是正」および「持続的発展」という 3 つの研究領域において、東アジア大の経済統合に寄与する政策研究プロジェクトの支援研究機関として以下の通り、調査研究を実施した。

(1-1) ERIA との連携研究プロジェクト

(1-1-1) 生産ネットワーク内におけるネットワーク効果を有するイノベーションに関する実証研究：イノベーション政策による生産ネットワークの高度化は実現可能か

主査 Patarapong Interakumnerd (GRIPS)

幹事 町北朋洋 (アジア経済研究所)

委員 Sunil Mani (Centre for Development Studies, India)、Erman Aminullah (PAPPIPTEK-LIPI, Indonesia)、辻正次 (神戸国際大学)、Xaysomphet Norasingh (ERIIT, Lao PDR)、Avvari V. Mohan (Nottingham University Business School Malaysia Campus)、Maureen A. Rosellon (PIDS, Philippines)、Chawalit Jeenanunta (Thammasat University, Thailand)、Truong Thi Chi Binh (IPSI, Vietnam)、植木靖 (ERIA)

本研究は、東アジアの自動車産業やエレクトロニクス産業、航空関連産業、食品加工産業を主な研究対象とし、地場・外資系製造業企業に注目して、国際生産網への参入過程に

VII. ERIA 支援事業

おける産業高度化とそれを支える経営慣行・企業間関係・技術移転などのイノベーション活動に関する実証研究である。特に「ネットワーク効果を有するイノベーション」の実態解明に注力した。より具体的には、国際生産網の中での新技術導入・活用を左右する企業外の要因とは何かを実証的に問うことを目的とした。そこでは、中小企業での経営管理手法のあり方、大企業での人的資源管理政策・研究開発の水準といった企業内の経営慣行の実態把握を前提として、企業外の機械設備生産部門や大学・公的機関との連携、国際生産網の中での取引を通じた技術移転のあり方、そして各企業の情報通信技術への投資と「イノベーション活動」の関係についての考察・国際比較を通じ、ネットワーク効果が機能し、生産網の中で企業高度化が進む諸条件を特定した。次いで、生産網の中での企業間取引・技術移転が作り出す価値とコストがどれくらい国の中で格差を持ちうるのか、イノベーション活動を支える企業組織構造と情報通信技術投資の在り方にはどれくらいの企業間格差が存在するか検討を行った。本研究の重要な政策的含意として次がある。仮に地域統合が深化し、中進国から後発東南アジア諸国への外国アウトソースの費用が更に低くなれば、東南アジアの中進国の既存企業で質を改善するような製品イノベーションが進む可能性を指摘した。同時に、業務が委託される側の後発国の新規参入企業での製品開発、技術水準向上の可能性と限界を指摘した。

(1-2) ERIA の研究活動を支援する独自の研究プロジェクト

(1-2-1) タイ高速鉄道とタイ及び周辺国の 2030 年産業分布

主査 平塚大祐 (ジェトロバンコク事務所)

幹事 同上

委員 ケオラ・スックニラン (ジェトロバンコク事務所)、磯野生茂 (アジア経済研究所、在セビリヤ)

コーディネーター 横山光紀 (ジェトロバンコク事務所)

バンコクは、首都圏鉄道整備により地域統括本部、部品調達オフィスが集積し、研究開発、試験・検査のサービスも集積している。ドンムアン、スワンアプーム空港、ウタパオ空港をリンクする高速鉄道計画を含むインフラ整備、手厚い投資インセンティブにより、イノベーションとデジタルを軸にした東部経済回廊 (EEC) 開発が進められ、これにより Industry4.0 を実現しようとしている。理論的には、EEC 開発により、サービス産業がバンコクから EEC 地域に分散することが予測される。アジア経済研究所が開発した経済地理シミュレーションモデルによる分析では、理論通り、EEC 地域はサービス産業を増加させるというシミュレーション結果が得られている。しかし、3 空港がリンクされると、バンコクもサービス産業の付加価値を増加するという恩恵を受ける。また、EEC 開発は、高速鉄道停車駅の郡においてサービス産業の付加価値が増加する一方、その混雑効果により、近隣郡及び近隣県は労働力を供給元となり製造業部門の付加価値が減少してしまう。他方、同じく EEC 地域の混雑効果により、分散力はタイ近隣国のカンボジア、ラオス、ミャンマーにも向かい、サービスを中心に若干のプラス効果を受ける。しかし、混雑効果は期待される程には大きくはない。一国全域が成長の恩恵を享受するためには、国内サービス障壁の削減、国境での通関円滑化措置、国をまたがる道路の改善等の政策が不可欠である。

(1-2-2) 東南アジアにおけるヘルスケア人材の育成、雇用、移動

主査 辻田祐子（ジェトロバンコク事務所）

幹事 初鹿野直美（アジア経済研究所）

委員 小田尚也（立命館大学）、Maria Reinaruth D. Carlos（龍谷大学）、Yupin Aunguroch（Chulalongkorn University）、Patcharawalai Wongboonsin（Chulalongkorn University）

近年、先進国では人口高齢化、核家族化などによるヘルスケアを担う看護師、介護士の不足を解消するため、外国人看護師の雇用が進められている。アジアは欧米先進国への看護師の主要送り出し地域であり、フィリピン、インドの主要看護師送り出し国では国際需要の高まりに応じて看護師の海外流出が進んでいる。一方、東南アジア諸国のなかには、高齢化の進展、メディカル・ツーリズムの促進、ヘルスケア産業の発展のため外国人看護師、介護士を積極的に受け入れている国もある。

ASEAN では、経済統合を進展させる上での看護師を含む熟練労働者の自由な移動が奨励され、送り出し国での専門職資格に実務経験などの条件をクリアすれば、受け入れ国での同様の資格認定が可能となる相互認証協定（MRA）が発効されている。現段階での看護サービス分野での雇用における MRA の影響は小さいものの、看護師教育では協定を見据えた動きもみられる。こうした 2016 年度 ERIA 支援研究会で得られた知見も活かしつつ、東南アジア諸国の看護、介護といったヘルスケアを担う人材の育成、雇用、労働移動の現状と課題について分析した。対象は、受け入れ（可能性のある）国として、外国人人材の受け入れが進むシンガポールと対照的に進んでいないタイの分析を中心に行った。

その結果、以下の点などが明らかになった。タイは周辺国からの学生を中心に外国人への看護教育を積極的に行っているが、外国人看護師の雇用、ひいては国内の看護師や看護教員の不足の解消に結び付いていない。タイでは看護師資格の取得にはタイ語による国家試験合格が必須であるが、メディカル・ツーリズムの現場では英語力のあるフィリピン人など外国人看護師が非医療職として登用されている。シンガポールでは外国人看護師のリクルート、キャリア開発がすでに組織化、定着しているが、フィリピンやインドでの看護師資格を保有しながら介護職についている者が多くいる。そのような人材の職務満足度、モチベーション、キャリア開発についても考察した。

(1-2-3) リモートセンシングデータによるアセアンの都市化分析

主査 ケオラ・スックニラン（ジェトロバンコク事務所）

幹事 同上

委員 建石 隆太郎（千葉大学）、Nattapong Puttanapong（Thammasat University）、Thang Toan Tran（National Center for Economic Forecast and Information）、Carl Magnus Ewald Andersson（Malmo University）

都市化が工業化や経済発展に貢献する事を想定する理論や実証分析によって支持される研究結果は少なくない。しかし国によって都市化の定義が異なっている現状では、実証分析の結果の頑健性が問われるだけでなく、都市化によって工業化や発展を目指す国にとって、明確な目標ではなく曖昧な示唆しか提供できないことになる。本研究は 2000 年代後

半から始まった衛星画像の無償化とともに拡大してきたリモートセンシングデータによる都市化分析を参考に、経済活動と持続性に焦点を当てた分析を目指した。

研究会の成果は5本の報告書にまとめられた。第1章は、工学的な観点から衛星画像がこれまでどのように土地被覆、そして、それによって得られる都市の空間的な広がり of 計測に利用されてきたかをまとめた。第2章は、都市の度合いをストックとフローに分け、発展途上国から先進国まで、どの国についても無償または低コストで得られる衛星画像だけを利用し、行政界の違いの影響を受けない客観的な方法を提唱し、事例を示した。第3章は、タイを事例に主に外国直接投資によって進展してきたモノセントリックな都市化過程を検証した。第4章はベトナムを事例に、政府が主導してきたポリセントリックな都市化過程の要因を整理し、また、それがもたらした正と負の側面を考察した。第5章は、スウェーデンを事例に、都市化の拡大における公共交通機関の役割、そして、包含的な発展への含意について分析をした。

(1-2-4) 増大する中国の農産物需要のメコン諸国の農業生産への影響

主査 坂田正三 (ジェトロバンコク事務所)

幹事 同上

委員 久保公二 (アジア経済研究所、在バンコク)、雷蓄 (アジア経済研究所)、高梨子文恵 (弘前大学)、Nattapon Tantrakoonsab (Chulalongkorn University, Thailand)、Wannarat Tantrakoonsab (Chulalongkorn University, Thailand)、Vanthana Nolintha (Ministry of Planning and Investment, Lao PDR)

本研究は、近年急増する、メコン諸国 (ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ) から中国への農産物輸出の実態を調査し、先進諸国向けの農産物輸出や中国との工業製品輸出入との対比から、取引の効率性や持続性について明らかにすることを目的としている。

本研究では、特に近年急増している果物の輸出、特にタイのドゥリアン、ベトナムのライチとドラゴンフルーツ、ミャンマーのスイカとメロン、そしてラオスのスイカを研究対象の作物としている。これらの果物は、中国が ASEAN からの輸入を解禁している 12 の熱帯果物に含まれている。

本研究の一つの重要な研究成果は、中国人バイヤーの役割に関するものである。本研究では、これらの果物生産・輸出における中国人バイヤーの役割は、大きく二つの要因に規定されていることが明らかになった。一つの要因は、その果物の生産ノウハウが伝統的に生産地にあったかどうか、そしてもう一つの要因は、その果物の付加価値が高いかどうかである。

一つめの要因については、ベトナムのライチとドラゴンフルーツ、タイのドゥリアンは中国市場向けに生産される以前から伝統的に生産されており、一方、ミャンマーとのスイカとメロン、ラオスのスイカは、中国市場の拡大によりそれまで生産されていない地域で大規模に生産が開始された。伝統的に生産されていた果物の取引においては、中国人バイヤーは生産には直接関与せず、ローカルのバイヤーから果物を調達している。一方、ミャンマーとラオスのケースでは、中国のバイヤーが種子と生産ノウハウを持ち込み、生産開始当初は契約栽培や土地の借り上げによる直接生産を行っていた。

VII. ERIA 支援事業

二つめの要因に関しては、ドゥリアンが高付加価値の果物で高価で取引されており、それ以外の果物の取引価格は低い。高付加価値の果物であるドゥリアンの輸出では、ローカルのサプライヤー主導で取引が行われてきた。一方、安価で取引される果物であるスイカ、メロン、ライチ、ドラゴンフルーツは、バイヤー主導で品質や価格が決定される取引である。

近年タイでは、中国人バイヤーの投資によりタイ国内に冷蔵施設のある倉庫が建設され、農家を囲い込み、特に高価なドゥリアンを独占的に仕入れようとする動きがある。一方、ミャンマーやラオスでは、生産ノウハウの移転に伴い中国人バイヤーによる契約栽培や直接生産は減少しつつある。また、ミャンマーでは、生産者の急増により土地貸借市場が活性化するという変化も起こっている。これらのバリューチェーンにおける付加価値の移転が起こりつつあると理解することができる。

(1-3) ジェトロ独自の調査プロジェクト

(1-3-1) アジア新興国における産業基盤調査

レポート「アジアで深化する生産ネットワークと新たな潮流」

(2) 成果普及（国際シンポジウム・セミナー）事業

アジア経済研究所とERIAは、研究成果の普及、研究成果の最大化を目指し、以下の通りワークショップおよびシンポジウムを開催した。

名称	開催日	開催場所	共催機関
「連結性とイノベーション」に関するラウンドテーブル	2018年1月30日	ジャカルタ（インドネシア）	ERIA
「グローバル化する世界における東アジア企業のイノベーション・戦略・存続可能性」に関する国際経済シンポジウム（共催）	2018年3月2日	京都（日本）	ERIA、京都大学大学院総合生存学館（思修館）、早稲田大学アジア太平洋研究センター、早稲田大学総合研究機構自動車・部品産業研究所
「東アジア企業のイノベーションとバリューチェーン:インド航空機関連産業への応用」（共催）セミナー	2018年3月14日	トリヴァンドラム（インド）	ERIA、CDS

また、ジェトロバンコク事務所で研究の成果普及を目的として、セミナー・シンポジウムを以下の通り開催した。

名称	開催日	開催場所	共催機関
「タイ高速鉄道と2030年の東部経済回廊の景観」シンポジウム	2017年5月26日	バンコク（タイ）	後援機関として、タイ地理情報・宇宙技術開発庁、タイ国家イノベーション庁が協力
「リモートセンシングによるアセアンの都市化分析」セミナー	2018年3月14日	バンコク（タイ）	—
「タイにおける看護師の現状と課題」セミナー	2018年3月19日	バンコク（タイ）	—
「増大する中国の農産物需要のメコン諸国への影響」セミナー	2018年3月21日	バンコク（タイ）	—

(3) 研究機関ネットワーク会合の運営

ERIAを支える16カ国の研究機関から構成される「研究機関ネットワーク」(RIN)の役割は、ERIAに対する①研究実績・情報の提供、②研究課題や政策提言への助言、③ERIAが実施する各種事業協力調整等、の活動を実施することにより、ERIAが東アジアサミット(EAS)等の政策会合の場で、首脳や閣僚に的確な現状認識・分析に基づく有効な政策提言を行うことを支援することである。

アジア経済研究所は同ネットワークの日本代表機関を務め、また、ジェトロバンコク事務所が同ネットワークの事務局を担い、2018年1月29日(於:ジャカルタ)に、15研究機関(1機関欠席)による会合を開催し、ERIAの活動を支援した。